

各 位

## 平成17年12月期第1四半期業績状況

上場会社名 アンジェス MG株式会社  
 (コード番号 4563 東証マザーズ)  
 本社所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15  
 代 表 者 代表取締役社長 山田 英  
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 中塚 琢磨  
 TEL 03-5730-2753

## 1. 業 績

(1) 平成17年12月期第1四半期の業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)	17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
事 業 収 益	百万円 429	百万円 469	% 9.4	百万円 2,669
営 業 利 益	△ 399	△ 487	—	△ 1,543
経 常 利 益	△ 398	△ 489	—	△ 1,536
当 期 純 利 益	△ 399	△ 490	—	△ 1,584
総 資 産	10,603	9,558	△9.8	9,672
株 主 資 本	9,239	8,389	△9.2	8,622

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)		17年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
医 薬 品	百万円 420	% 97.9	百万円 467	% 99.4	% 11.1	百万円 2,600	% 97.4
研究用試薬	0	0.1	0	0.1	△42.7	1	0.1
そ の 他	8	2.0	2	0.5	△74.2	67	2.5
合 計	429	100.0	469	100.0	9.4	2,669	100.0

(注) 平成16年12月期及び平成17年12月期の第1四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

### (1) 当第1四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加しているものの、厳しい雇用情勢が続いて個人消費が横ばいで推移したことや、EU向けを中心に輸出が弱含みとなったことから、景気の回復は緩やかになりつつあります。先行きについては、原油価格や株式市場の動向等には留意する必要がありますが、世界経済は着実な回復基調を示しており、底堅く推移するものと見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社は、連結子会社3社と連携しながら、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及びNF $\kappa$ B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社から、開発協力を金を受け入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、NF $\kappa$ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして各社から受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当四半期における事業収益は4億69百万円(前年同期比40百万円(9.4%)の増収)、経常損失は4億89百万円(前年同期の経常損失は3億98百万円)、当期純損失は4億90百万円(前年同期の当期純損失は3億99百万円)となりました。

### (2) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は8億22百万円(前年同期比1億52百万円(22.7%)の増加)、対事業収益比率は175.2%となりました。

当社は、連結子会社3社と連携しながら、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患領域において、日本で平成16年3月から多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として、米国では平成15年4月から第Ⅱ相臨床試験を実施しております。米国第Ⅱ相臨床試験に関しては、当初の目標症例数である100例目の登録が完了し、現在スクリーニング中の症例への投与をもって6月中旬頃に全ての症例登録が完了する見込みとなりました。

一方、虚血性心疾患領域については、米国で平成16年11月から第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

なお、平成17年1月、中国においてHGF 遺伝子による糖尿病性虚血性疾患を対象とする医薬用途特許が成立いたしました。糖尿病を併発する、または糖尿病を原因とする虚血性疾患においては血管新生が起こりにくく、一層予後不良であることが知られていることから、当社は、難治性の糖尿病性末梢動脈閉塞疾患に対するHGF 遺伝子の有効性も別途検討し特許出願しております。

NF $\kappa$ B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めております。さらに、DDS (Drug Delivery System) 技術による効率的なNF $\kappa$ B デコイオリゴ投与方法の研究も開始しております。

### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF $\kappa$ B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディアにおいて研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授及び産業技術総合研究所関西センターと共同で開発した高速遺伝子機能解析デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索により、新しい有用遺伝子を同定することができました。

また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発しております、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについても製品を完成することができました。このシステムを利用したドラッグデザインサービスは、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で平成17年4月より開始いたしました。

DDS に応用する研究としては、バイオ医薬の開発に必要なヒト培養細胞のマスターセルバンク(MCB)とマスターウイルスバンク(MVB)の整備を完了いたしました。MCBは、遺伝子治療用ベクターの製造だけでなく、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、今後の新規バイオ事業の展開にも利用していく予定です。また、ワクチン製造用に応用できるウイルス精製技術を確立しました。さらに、ベクターをバイオ医薬として確認申請する場合に必要な、製剤化技術の開発にも着手しました。

ベクターの製造技術の開発と並行して、DDSとしてHVJ-E非ウイルス性ベクターを臨床応用するための対象疾患の選定を行うために薬効試験、安全性試験を進め、HVJ-E非ウイルス性ベクターが癌やIBD (Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)治療薬開発に応用できることがわかってきました。

なお、当社及びジェノメディアを含むベンチャー企業4社によるコンソーシアムで開発を進める

NF $\kappa$ B デコイオリゴを用いた IBD 治療薬開発プロジェクトは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業として採択されたため、原則として2年間に亘って開発費用の3分の2に相当する助成金を受け取ることが決まりました。本事業では、NF $\kappa$ B デコイオリゴを用いた IBD 治療薬開発のために、薬効・薬理試験、安全性試験、核酸医薬の GMP 製造技術開発、DDS を含めた核酸医薬の製剤化技術の開発等を行う予定です。

### 3. 当期の見通し(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬を中心とする開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金やマイルストーン等が期待できるものの、HGF 遺伝子治療薬プロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

業績予想としては、平成17年2月10日の前期決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益2,200～3,200百万円、経常利益 $\Delta$ 1,900百万円～ $\Delta$ 900百万円、当期純利益 $\Delta$ 1,900百万円～ $\Delta$ 900百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

#### 4. 四半期財務諸表等

##### 四半期財務諸表

##### ① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,299,932		5,653,801		6,706,803		
2 売掛金		118,164		162,648		80,312		
3 有価証券		2,299,776		699,517		499,100		
4 たな卸資産		639,758		416,635		514,967		
5 前渡金		1,140,543		916,231		648,133		
6 前払費用		39,268		33,095		42,309		
7 立替金		22,795		2,645		11,343		
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000		
9 その他	※3	5,870		5,781		9,518		
流動資産合計		10,066,109	94.9	8,390,356	87.8	9,012,489	93.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		124,637		44,986		44,885		
減価償却累計額		△60,032	64,604	△11,767	33,219	△9,874	35,011	
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143		
減価償却累計額		△1,619	523	△1,867	275	△1,833	309	
(3) 工具器具備品		146,643		255,884		242,549		
減価償却累計額		△75,160	71,482	△120,633	135,250	△105,972	136,576	
有形固定資産合計		136,610	1.3	168,745	1.8	171,897	1.8	
2 無形固定資産		159,107	1.5	213,971	2.2	201,803	2.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,000		408,033		1,000		
(2) 関係会社株式		186,006		236,006		236,006		
(3) 長期前払費用		15,818		106,908		14,788		
(4) 敷金保証金		39,216		34,608		34,608		
投資その他の資産 合計		242,041	2.3	785,556	8.2	286,403	2.9	
固定資産合計		537,760	5.1	1,168,273	12.2	660,104	6.8	
資産合計		10,603,870	100.0	9,558,630	100.0	9,672,593	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		112,523		156,690		117,289		
2		100,119		109,923		137,157		
3		8,229		4,268		3,604		
4		1,850		6,659		4,504		
5	※3	270		—		—		
6		1,135,843		886,377		781,537		
7		5,831		5,141		6,028		
		1,364,667	12.9	1,169,061	12.2	1,050,122	10.9	
		1,364,667	12.9	1,169,061	12.2	1,050,122	10.9	
(資本の部)								
I		資本金						
		4,872,049	45.9	5,288,272	55.3	5,156,314	53.3	
II		資本剰余金						
		6,169,442		3,599,014		6,453,707		
		6,169,442	58.2	3,599,014	37.7	6,453,707	66.7	
III		利益剰余金						
		1,801,709		490,790		2,986,650		
		△1,801,709	△17.0	△490,790	△5.1	△2,986,650	△30.9	
IV		その他有価証券評価 差額金						
		△580	△0.0	△6,927	△0.1	△900	△0.0	
		9,239,202	87.1	8,389,568	87.8	8,622,471	89.1	
		10,603,870	100.0	9,558,630	100.0	9,672,593	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			429,407	100.0		469,671	100.0		2,669,149	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		670,280			822,745			3,656,673		
2 販売費及び 一般管理費		158,897	829,178	193.1	134,731	957,477	203.9	555,729	4,212,402	157.8
営業損失			399,771	△93.1		487,806	△103.9		1,543,253	△57.8
III 営業外収益	※1		5,954	1.4		2,716	0.6		18,452	0.7
IV 営業外費用			4,569	1.1		4,896	1.0		11,337	0.4
経常損失			398,385	△92.8		489,985	△104.3		1,536,139	△57.5
V 特別利益			118	0.0		—	—		118	0.0
VI 特別損失			—	—		—	—		44,533	1.7
税引前第1四半期 (当期)純損失			398,267	△92.8		489,985	△104.3		1,580,553	△59.2
法人税、住民税 及び事業税			948	0.2		805	0.2		3,602	0.1
第1四半期(当期) 純損失			399,215	△93.0		490,790	△104.5		1,584,156	△59.3
前期繰越損失			1,402,493			2,986,650			1,402,493	
資本準備金取崩額			—			2,986,650			—	
第1四半期(当期) 未処理損失			1,801,709			490,790			2,986,650	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期 決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。</p>



前第1四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>—————</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
(四半期貸借対照表) 前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」はその重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期会計期間の「未収入金」は3,742千円であります。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 106,304千円	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当第1四半期末残高 — 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当第1四半期末残高 — 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 — 千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 —————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 183千円 有価証券利息 1,511	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 86千円 有価証券利息 710	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 531千円 有価証券利息 5,020
2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 10,746千円 無形固定資産 4,898	2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 16,588千円 無形固定資産 8,147	2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 64,259千円 無形固定資産 25,975

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,950</td> <td>33,697</td> <td>39,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	72,950	33,697	39,252	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,967</td> <td>70,232</td> <td>13,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	83,967	70,232	13,735	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	72,950	33,697	39,252																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	83,967	70,232	13,735																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																							
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,815</td> </tr> </table>	1年内	34,412千円	1年超	5,403	合計	39,815	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,041</td> </tr> </table>	1年内	12,357千円	1年超	1,683	合計	14,041	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,990</td> </tr> </table>	1年内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990						
1年内	34,412千円																									
1年超	5,403																									
合計	39,815																									
1年内	12,357千円																									
1年超	1,683																									
合計	14,041																									
1年内	15,884千円																									
1年超	2,106																									
合計	17,990																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>11,493千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>11,278</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>252</td> </tr> </table>	① 支払リース料	11,493千円	② 減価償却費相当額	11,278	③ 支払利息相当額	252	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>6,748千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>6,570</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>117</td> </tr> </table>	① 支払リース料	6,748千円	② 減価償却費相当額	6,570	③ 支払利息相当額	117	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>43,992千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>43,130</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>803</td> </tr> </table>	① 支払リース料	43,992千円	② 減価償却費相当額	43,130	③ 支払利息相当額	803						
① 支払リース料	11,493千円																									
② 減価償却費相当額	11,278																									
③ 支払利息相当額	252																									
① 支払リース料	6,748千円																									
② 減価償却費相当額	6,570																									
③ 支払利息相当額	117																									
① 支払リース料	43,992千円																									
② 減価償却費相当額	43,130																									
③ 支払利息相当額	803																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末、当第1四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		1 ストックオプション 平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。 (1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：1,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間：平成19年4月1日から平成26年12月31日まで